

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

リース資産 … リース期間定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

今期該当なし

② 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等については、税込み方式による。

3. 重要な会計方針の変更の理由及び当該変更による影響額

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	120,677	0	120,677
森林整備事業資産	0	386,377,764	0	386,377,764
小 計	0	386,498,441	0	386,498,441
合 計	0	386,498,441	0	386,498,441

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	120,677	—	—	(120,677)
森林整備事業資産	386,377,764	(386,377,764)	(0)	—
小 計	386,498,441	(386,377,764)	(0)	(120,677)
合 計	386,498,441	(386,377,764)	(0)	(120,677)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
森林資産	18,370,000	0	18,370,000
土地	7,140,213	0	7,140,213
リース資産	3,451,800	632,830	2,818,970
合 計	28,962,013	632,830	28,329,183

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
森林環境保全直接支援事業	徳島県	0	761,600	761,600	0	—
森林環境保全直接支援事業	徳島県	0	6,796,600	6,796,600	0	—
那賀町人工造林事業	那賀町	0	579,100	579,100	0	—
計		0	8,137,300	8,137,300	0	
合計		0	8,137,300	8,137,300	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
寄付金	
指定寄付金の使用による振替額	18,000,050
経常外収益への振替額	0
合 計	18,000,050

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

契約相手先	代表者	件数	金額	適要
公益社団法人徳島森林づくり推進機構		1	1,200,000	事務委託
公益社団法人徳島森林づくり推進機構		6	14,423,200	業務委託

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

車両運搬具である。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっている。